

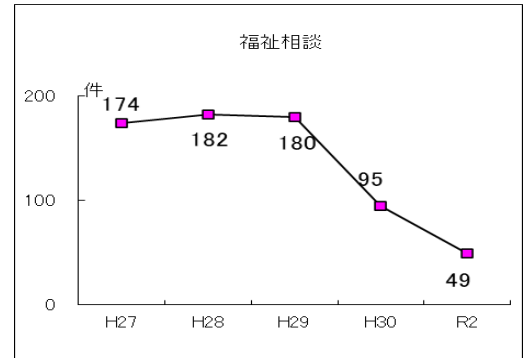
第3 高齢者福祉

1 相談事業

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	福祉相談			市	

結果の概要

- 相談者の訴えや不安、抱えている問題を傾聴し情報提供や各関係機関へつないだ。
- 地域福祉推進課全体で相談を受け、内容によっては、複数職員で問題を共有し対応した。



実績等

- 相談実施日数 243 日、相談件数 49 件

<分野別>

サービス別	利用者				合計
	高齢者	障害者	低所得者	その他	
総合福祉センター受託サービス	0	0	0	0	0
社協サービス	10	7	4	5	26
その他の福祉サービス	12	1	2	4	19
他の機関のサービス	1	0	0	3	4
合計	23	8	6	12	49

<内容別>

相談内容	利用者				合計
	高齢者	障害者	低所得者	その他	
サービスの利用に関する相談	8	3	0	1	12
介護に関する相談	2	0	0	0	2
福祉機器に関する相談	1	0	0	0	1
保健・医療に関する相談	0	0	0	0	0
経済的な相談	2	3	3	4	12
住宅に関する相談	1	0	0	0	1
他の相談	9	2	3	7	21
合計	23	8	6	12	49

※その他の相談の7件は、夫婦や子どもについての家族間の相談が主だった。

分析・課題

- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言が発令され、過去に経験のない自粛生活

の影響からか、1年を通して経済的な問題、特に生活費の貸付の相談が主であった。しかし、これは別の制度(生活福祉資金特例貸付・生活困窮者自立相談支援事業など)で受け止めており、これまでのような相談や問い合わせは大きく減少した。

今後新たな環境、生活様式のなかで発生する課題や問題に対しても、これまでと同様に丁寧に細やかな対応を心がけていきたい。

2 通所事業

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	通所介護・国基準通所型サービス(アイビー)			市	○

結果の概要

○介護保険事業として、通所介護事業、介護予防通所介護事業及び介護予防・生活支援サービス事業を実施し、利用者の心身の機能維持や向上及び社会的孤立感の解消並びに介護者の身体・精神的負担の軽減を図った。

<利用人数等>

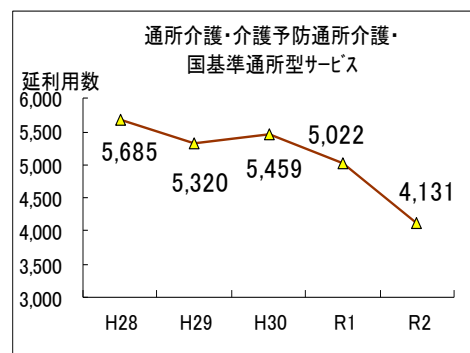
○利用人数について(1日の利用定員35人)

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
実施日数	242	244	244	240	243
利用延人数 (通所介護)	5,100	4,809	4,835	4,382	3,620
利用延人数 (国基準)		416	624	640	511
利用延人数 (合計)	5,685	5,320	5,459	5,022	4,131
稼働率(%)	67.1	63.2	63.9	59.8	48

○契約の状況(カッコ内は令和元年度)

新規契約者数	4人(5人)
契約終了者数	7人(7人)

※契約終了者の内訳は入所・入院1人、その他6人。



○利用者の年齢構成。令和3年3月末現在。(カッコ内は令和元年度)

第二号被保険者	40歳から64歳	17人(16人)
第一号被保険者	前期高齢者(65歳~74歳)	25人(30人)
	後期高齢者(75歳以上)	26人(25人)
合計		68人(71人)

○利用者の介護度 令和3年3月末現在（カッコ内は令和元年度）

介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数	5 (2)	7 (8)	10 (11)	22 (24)	9 (12)	11 (11)	4 (3)

<サービス内容>

- 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、4月7日からの緊急事態宣言期間中は、利用者の約70%が通所を自粛された。
- 緊急事態宣言期間中等は新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、機能訓練や外部講師による活動（音楽・陶芸・書道・絵手紙・体操）については中止し、三密防ぐ対策に講じてプログラムを提供した。
- 利用者の希望を確認しつつ、機能訓練及び趣味活動の提供を目的として、ネット手芸や刺繍、革細工など個別に活動を提供した。
- 利用者が互いにコミュニケーションを図れることを目的とした全体活動（レクリエーション）を提供した。

○専門療法士による訓練

理学療法士	月	火	水	木	金
作業療法士				木	
言語聴覚士	月		水		金

○時期ごとの活動

時期	行事内容	時期	行事内容
3月～4月	さくら見学	11月	紅葉見学
7月	七夕	12月	クリスマスコンサート（中止）
8月	納涼会（中止）	1月～2月	新春コンサート（中止）

- 月1回、避難訓練を実施。一年間を通して各曜日最低2回以上は実施できるよう計画した。
- 利用者の希望・状態により食事形態の変更及び加工を行い、昼食を提供した。
- 食事や水分の飲み込みが難しい利用者に対して、言語聴覚士が嚥下評価を実施し、家族に報告するとともに、嚥下困難な利用者に対してはトロミをつけた食事や水分を提供した。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月、5月、1月8日～3月までは調理ボランティアによる手作り昼食の提供を中止し宅配の弁当による昼食提供をおこなった。
それ以外の活動日には三密防止を図りながら、調理ボランティアによる手作り昼食の提供を行った。
（調布市いきいきクラブ調理運営協議会へ委託） 第1部のP78参照
- 食事の前後、口腔内の清潔を保つことと嚥下を促進するために、必要な利用者に口腔ケアを行った。

<その他>

○介護保険収入

年度	介護保険料収入
令和2年度	32,597,579円
令和元年度	43,598,940円
平成30年度	50,177,322円

平成 29 年度	48,380,873 円
平成 28 年度	51,716,927 円

○職員研修の実施

4月10日(金)	感染症予防について
5月	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施なし
6月	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施なし
7月20日(月)	感染症予防について
8月12日(水)	災害対応に関する研修
9月11日(月)	口腔ケアに関する研修
10月9日(金)	リスクマネジメントに関する研修
11月13日(金)	利用者の権利擁護に関する研修
12月11日(金)	苦情対応に関する研修
12月22日(金)	食と健康に関する研修
2月12日(金)	摂食嚥下機能に関する研修
3月	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施なし

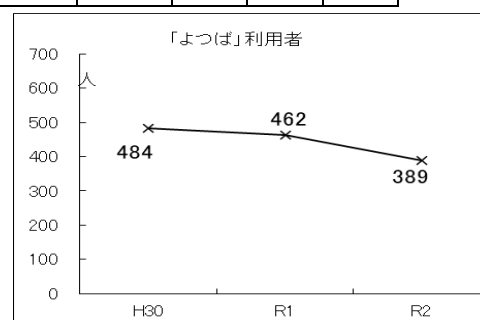
分析・課題

- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新規利用者の受入については慎重に検討し、若年層の利用者の受入を積極的に行った。また、就労希望を持っている利用者もおり、今後は総合福祉センター内障がい者支援サービス（相談支援、ドルチェ、特に高次脳機能障がい者支援促進）との連携をさらに図ることが必要である。
- 調布市内の40歳からの若年層も抵抗感なく利用でき、理学療法士や言語聴覚士等専門療法士の訓練が受けられるデイサービスとしてアイビーが認知されてきている。その特性を引き続き周知するとともに、個々の活動内容や訓練内容についても整備、見直ししていくことが必要である。
- 既存利用者の年齢も後期高齢者に該当しており、通所時の会話等から解決が困難な問題を抱えているケースが表出されていることから、支援について多角的な視点が必要であり、該当する機関へつなぐ支援も行っていく。
- 利用希望者の通所希望曜日と送迎ルート等が合致せず、実際の利用につながらないケースが例年あり、送迎ルートの調整等いかに工夫していくかが課題である。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(2)	介護予防・日常生活支援総合事業市基準通所型サービス「よつば」			市	

結果の概要

- 介護予防・日常生活支援総合事業における、調布市独自の基準による通所型サービスとして実施して4年目、健康の維持増進、心身機能の低下予防を目的に実施した。
- 新型コロナウイルス感染拡大予防のため、4月10日から5月末まで全ての利用者が通所を自粛された。その間は、



利用者へ電話で安否確認、様子伺いを行った。

- 運動機能向上を目的とした体操や、クロスワードパズル、間違い探しなどの脳トレ、手先を使った制作活動など、バラエティに富んだ活動を組み合わせて提供した。また、制作にメタリックヤーン、スタンドグラス、アンデルセンなどを取り入れたり、アロマオイルを使用してリラクゼーションを図ったり、活動内容の充実に取り組んだ。
- 個々の利用者のアセスメントと身体機能検査を2回実施した。また利用者のニーズや課題を地域包括支援センターと共有できた。

実績等

- 1日の定員は15人。月曜日、水曜日および金曜日の週3日開設している。新型コロナウイルス感染拡大予防で4月10日から5月末まで全ての利用者が通所を自粛された。
- 令和2年度末の利用者人員は月曜日5人、水曜日5人、金曜日3人で、合計10人となっている。(うち2人が週3回利用。)

	実施日数	利用定員	利用人数	利用率
年間	147日	2,205人	389人	17.6%

分析・課題

- 今年度はこれまでの活動に加えて、メタリックヤーン、スタンドグラス、アンデルセンなどの制作、アロマオイルを使用したリラクゼーションを行い、利用者に好評であった。引き続き活動内容の充実を図っていく。
- 総合福祉センター1階の窓に手作りの季節ごとのポスターの掲示や市報ちょうふ、ふくしの窓に利用者募集記事を掲載した。利用者数が増加となるよう広報を強化していきたい。

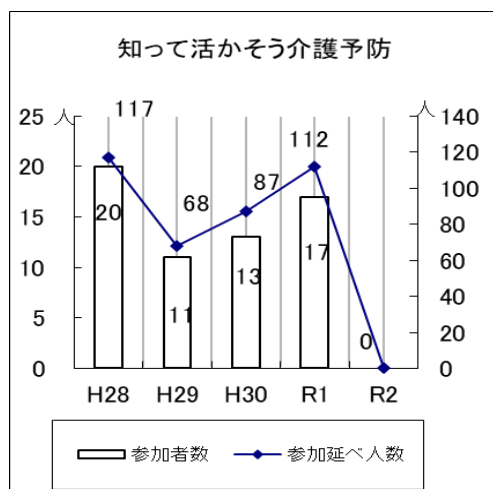
番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(3)	知って活かそう介護予防			市	

結果の概要

- 4月から6月の間で8回の講座実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本事業は今年度中止となった。

分析・課題

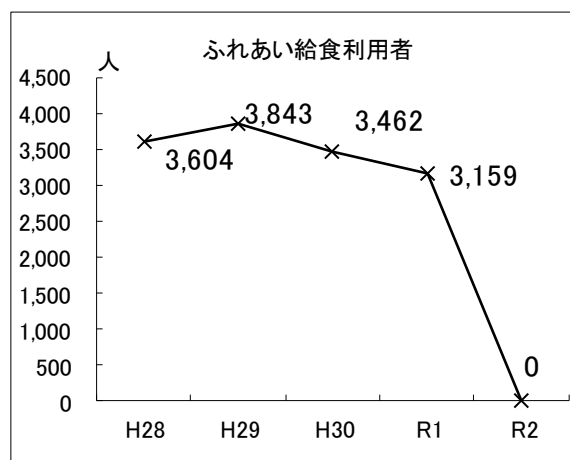
- 来年度事業を実施する際には、感染予防に努め、参加者の安心安全を第一に事業を実施する。



番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(4)	ふれあい給食			市	

結果の概要

- 新型コロナウイルス感染拡大予防のため、令和2年2月末から活動が中止となり、各学校、活動日に利用者に対して安否確認を行った。
- 結果的には1年間活動中止となったが、ふれあい給食の活動が実施できるかどうか、実施するためにはどうすればよいかなど、調布市と検討した。
- 利用者の安否確認において、会話の機会が極端に少ない人についてはふれあい給食と併用ができる電話訪問などのサービスを提案した。また、地域での催し物などの情報を伝え、外出の機会を提案した。



- 年度末には次年度の再開に向けて、消毒薬やマスクなどの購入、ふれあい給食室の特別清掃を行った。

実績等

	実施回数 (回)	年間延利用者数 (人)	登録協力員数 (人)	年間延協力員数 (人)	児童との給食交流延人数 (人)	地域との交流延人数 (人)	学校との交流延人数 (人)※1
染地 (火)	0	0	7	0	0	0	0
(水)	0	0	9	0	0	0	0
緑ヶ丘 (水)	0	0	12	0	0	0	0
(金)	0	0		0	0	0	0
石原 (木)	0	0	11	0	0	0	0
(金)	0	0		0	0	0	0
北ノ台 (木)	0	0	8	0	0	0	0
合計	0	0	47	0	0	0	0

※1 児童との授業交流、教師や栄養士の来訪など

分析・課題

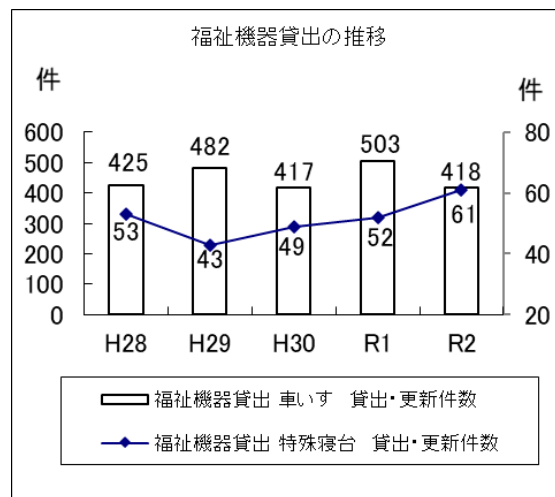
- 今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、活動ができなかったため、電話による安否確認を行ったが、外出や会話の機会が減ったことによる健康面や精神面への対応が課題となっている。
- また、電話では細かい生活状況や実態を把握するには限界があるため、再開後には利用者の状況を見極め、関係機関と連携をとりながら、本人にあったサービスを考えていく必要がある。
- この1年間で体力低下などにより、他のサービスへ移行された利用者が数名おり、利用者が減少している。現存する利用者の体力向上を目指すとともに、利用者増加に向けて積極的にPRをしていく。

3 福祉機器の貸出し

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	福祉機器の貸出し		市		○

結果の概要

- 高齢者や障がい者など、体の不自由な方を対象に車いす、特殊寝台を貸し出し、本人及び介護者の利便を図った。
- これまでに1度も車いすを使用したことがない方に対しては、安全に利用していただくために貸出時の説明をより丁寧に分かりやすく行った。
- 予定していた車いすの購入に加え、新品の寄贈4台と、中古品の寄付が1台あり、新規利用者の増加に対応できた。
- 定期的に貸出し状況を点検し、更新手続きが滞っている方には個別に連絡を取り、状況を確認した。
- 車いす修理ボランティアによる修理・点検は、コロナ禍のためボランティアの安全を考慮し回数を減らし11月のみ実施。こころの健康支援センターのグループ活動による車いす修理も10月のみ実施した。



実績等

貸出機器	車いす	特殊寝台
貸出・更新件数	延べ418件	延べ61件
利用者数	277人	17人

分析・課題

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で外出が減り、車いす新規利用者数は減少したが、特殊寝台の新規利用者数が増加している。

4 地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）

番号	事業名	決算額(円)			
		自主	補助	委託	事業
(1)	地域支え合い推進員 (生活支援コーディネーター)			市	

結果の概要

- 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心・安全に生活ができる地域を実現するため、地域包括ケアシステムにおける「生活支援」及び「介護予防」の推進を目指した。
- 第1層支え合い推進員（調布市 高齢者支援室）が開催するセカンドライフ応援キャンペーンへ参加

し、同取組の普及啓発活動に協力した。

- 新型コロナウイルスに対応し、インターネット上でのビデオ会議を積極的に取り入れ、地域での会議や打ち合わせを実施した。
- 新型コロナウイルスの影響により、これまで以上に離れて暮らす家族・親族による生活支援が受けにくいという状況が存在した。こうしたニーズを充足する取組として、「高齢者の移送支援」、「団地内のちょっとした助け合い」といった新たな活動の開始に協力した。
- また、地域活動を終結せず、繋がりを継続することを目的に、ちょうふ地域福祉フォーラムのオンライン配信に取り組んだ。また、セカンドライフ応援キャンペーンの協力企業と連携し、スマートフォンやアプリケーションソフトの使い方講座を積極的に開催した。

福祉圏域 (小学校区)	主な担当地域
北ノ台・深大寺	深大寺北町1～7丁目、佐須町1丁目の一部、 深大寺元町2丁目の一部・3～5丁目、 深大寺東町1丁目・2丁目の一部・5～8丁目、 深大寺南町1～3丁目の一部・4丁目・5丁目の一部
染地・杉森・布田	国領町6～7丁目、染地1～3丁目、 布田5～6丁目、多摩川6～7丁目

実績等

<共通>

- 自治会、民生児童委員、地区協議会、地域包括支援センター、老人クラブ、ボランティア団体、ひだまりサロン、法人・企業等の高齢者に関する地域内の様々な機関・団体が行う既存の会議や活動に訪問・参画した。地域住民の声をもとに、必要な情報提供、地域の資源や特性に応じた支援を行った。
- 地域のニーズ把握、生活支援サービスの必要性の理解を促進することを目的に、ボランティアコーディネーター、地域福祉コーディネーター（CSW）とも連携し、ニーズ調査や講座、講演会を企画・実施した。
- 第2層協議体を通じて、生活支援サービスや移送支援サービスといった新たな社会資源の創出に協力した。
- 第1層支え合い推進員と協力して開催した“調布DEステイローカル”においては、第2層協議体メンバーによる報告やグループ内での進行役として、実施に協力した。
- セカンドライフ応援キャンペーンの協力企業と連携し、スマートフォンやアプリケーションソフトの使い方講座を開催した。
- 調布市高齢者支援室、地域包括支援センターと定期的な会議を通じ、地域包括ケアシステムの構築に向けた意見交換や意識共有を行った。

○延べ活動件数

①行動区分（件）

福祉圏域 (小学校区)	訪問	来所	電話	メール	その他	合計
北ノ台・深大寺	233	148	311	214	78	984

染地・杉森・布田	228	65	259	379	373	1304
合計	461	213	570	593	451	2,288

②相手方区分（件）

福祉圏域 (小学校区)	当事者	地域住民	ボランティア NPO	行政 (福祉)	行政 (福祉以外)
北ノ台・深大寺	77	411	57	115	41
染地・杉森・布田	23	802	42	175	22
合計	100	1,213	99	290	63

地域包括 支援センター	民生児童 委員	その他 専門機関	企業 商店	調布社協	その他	合計
117	61	175	47	111	2	1,214
76	19	167	101	218	13	1,658
193	80	342	148	329	15	2,872

③行動内容（件）

福祉圏域 (小学校区)	サービスの創出	担い手の 養成	担い手の活 動する場の 把握	関係者間の 情報共有
北ノ台・深大寺	262	258	261	909
染地・杉森・布田	173	119	213	896
合計	435	377	474	1,805

連携の体制 づくり	ニーズと取組 のマッチング	PR	その他	合計
895	400	90	68	3,143
424	276	160	276	2,537
1,319	676	250	344	5,680

<北ノ台・深大寺小学校地域>

○普及啓発講座

新型コロナウイルスの影響により対面で集まることが難しい中、スマートフォンを使った繋がりを持ち、将来的には情報の共有や獲得ができるように、体験する機会を持った。また、第1層のセカンドライフ・応援キャンペーンの参加企業とも連携を図り専門の講師を招いて学ぶ機会を持った。

○第2層協議体

ミニバス減便に伴う高齢者の社会参加の機会、医療機関の受診などの問題を解決するために、地域住民、民生児童委員、地域包括支援センター、高齢者支援室と協議を重ねた。地域の高齢者施設から地域貢献として車両の協力をいただき、住民主体の移送支援の活動の立ち上げに協力した。

○多世代交流の場

市民活動支援センターのランチである「野ヶ谷の郷」と協力し、学習のできる環境を必要としている学生のニーズをマッチングし、高齢者の利用のみではなく子どもが利用できるきっかけとなるように「学習の見守りがあるフリースペース」の立ち上げと一緒に検討し多世代が交流できる地域での居場所作りを検討した。

<染地・杉森・布田小学校地域>

○第2層協議体

第5次地域福祉活動計画と連動し、圏域内で6回実施した。新型コロナウイルスの影響で、「離れて暮らす家族・親族に日常生活の手伝いをお願いしにくい」、「自宅の居住性を高めたいが大物家具が動かせない」といったことが例年以上に問題となったことから、地域住民や商店が中心となる生活支援サービス「たまの手」活動の立ち上げに協力した。

○まちの保健室

慈恵医科大学に協力し、福祉圏域内の大型団地で実施した。

新型コロナウイルス対策として、アンケートによる生活調査を実施した。

例年の700世帯から、1500世帯へ調査対象を増大し、アンケート調査を実施した。

○生活支援サービス

市内で活動している生活支援サービスと連携し、活動状況、相談内容、経緯などの情報交換を行った。

他の福祉圏域における、支え合い活動（生活支援サービス）の見学、地域福祉コーディネーター（GSW）が行う個別支援への協力をした。

分析・課題

○北ノ台・深大寺小学校エリアでは、「ミニバスの減便に伴う高齢者による社会参加の機会減少」というニーズから「移送支援」の活動立ち上げが行われた。染地・杉森・布田小学校エリアでは、「団地に居住する高齢者のちょっとしたお手伝い」というニーズから「生活支援」の活動が話し合われた。第2層協議体の取組実態から、それぞれの地域に特徴が存在するとともに、地域の実情に合わせた方法でニーズを充足することの重要性を改めて感じた。

○新型コロナウイルスにより、前年度と比較して「訪問」が約40%減少、「メール」が約112%増加していることから、地域活動中止による訪問機会の減少とスマートフォンをはじめ、デジタル機器が積極的に用いられたことが想定できる。

○今後、休止している活動に対して新たな様式での再開を働きかける上では、安心して活動できる方法や予防知識、先駆事例といった情報収集を強く行う必要を感じている。

○PRが約35%減少している（前年度比）は、新型コロナウイルスの影響で訪問先が減少したこと、事業開始から4年が経過し、地域住民に「地域支え合い推進」が浸透した点が考えられる。

○新型コロナウイルスの驚異により、家族・親類に頼りにくい状況が依然として継続しているため、これまでは子や配偶者がいない状況の方の特有の課題とされていた「いざという時に頼る相手がいない」という課題が共通化されていくように感じている。地域活動を考えるきっかけとして、地域住民と生活支援の仕組みづくりを検討していきたい。